

An underwater scene with various types of seaweed and kelp in shades of green and yellow, set against a deep blue background. Sunlight rays filter through the water, creating a serene and natural atmosphere.

DAY2

11.5 (THU) 10:00~12:00

海からの警告に各国の戦略は？

日本とEUの海の戦略

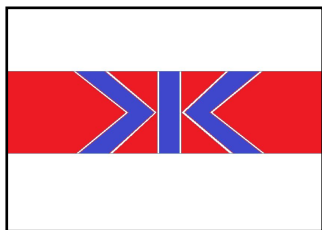
過剰漁業、気候危機、コロナ…

次々と襲うリスクにグランドデザインで立ち向かう

TSSS Tokyo
Sustainable
2020 Seafood
Symposium

講演 「水産改革について」

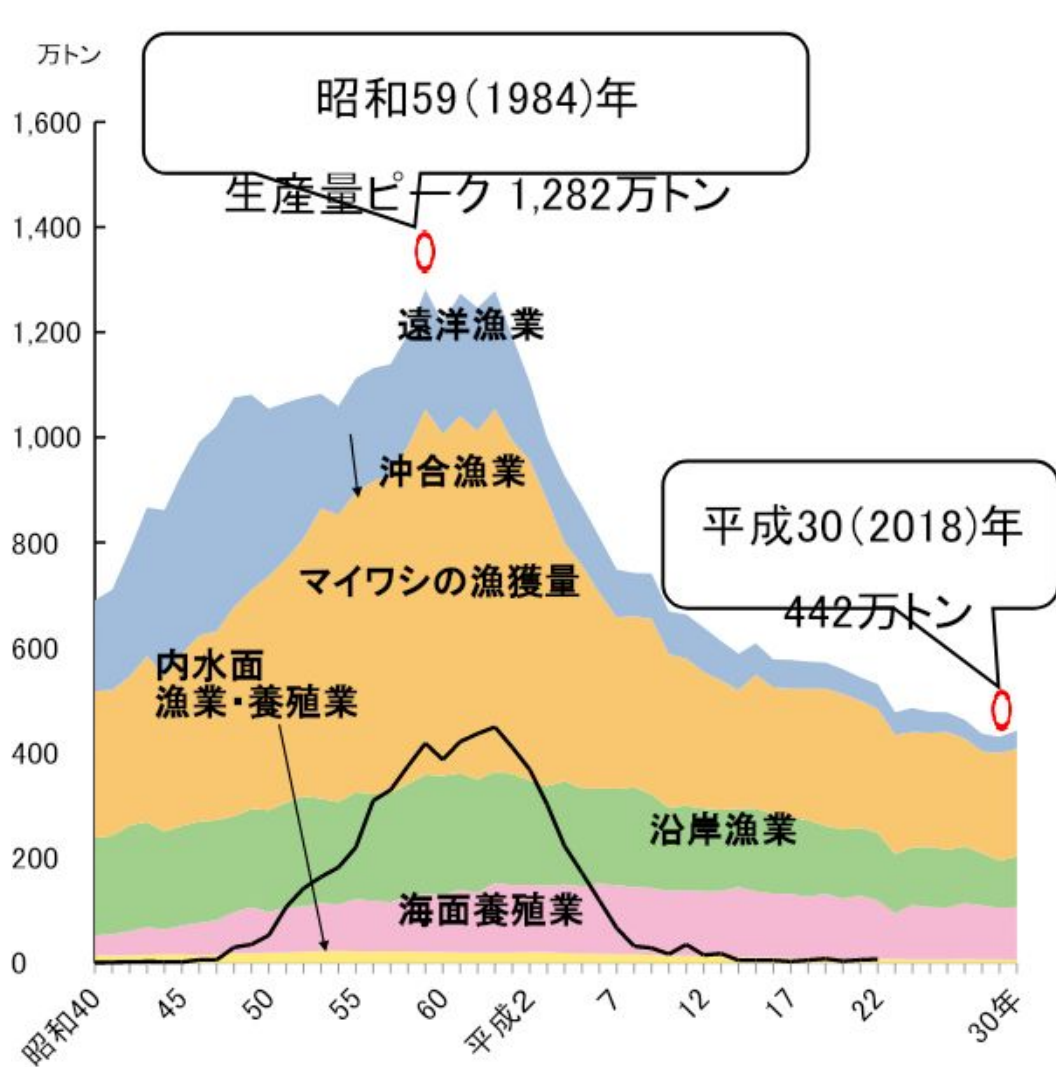
Keynote: Japan's fishery transformation



水産改革について

水産庁長官
山口 英彰

水産業の現状(漁業生産量の推移)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

(千トン)

		平成30年 (2018)
生産量	合計	4,421
	海面	4,364
	漁業	3,359
	遠洋漁業	349
	沖合漁業	2,042
	沿岸漁業	968
	養殖業	1,005
	内水面	57
漁業	27	
養殖業	30	

改正漁業法における資源管理のポイント

【 資源調査 】

(行政機関／研究機関／漁業者)

○漁獲・水揚げ情報の収集

- ・ 漁獲情報 (漁獲量、努力量等)
- ・ 漁獲物の測定 (体長・体重組成等)

○調査船による調査

- ・ 海洋観測 (水温・塩分・海流等)
- ・ 仔稚魚調査 (資源の発生状況等) 等

○海洋環境と資源変動の関係解明

- ・ 最新の技術を活用した、生産力の基礎となるプランクトンの発生状況把握
- ・ 海洋環境と資源変動の因果関係解明に向けた解析

○操業・漁場環境情報の収集強化

- ・ 操業場所・時期
- ・ 魚群反応、水温、塩分等

【 資源評価 】

(研究機関)

行政機関から独立して実施

○資源評価結果 (毎年)

- ・ 資源量
- ・ 漁獲の強さ
- ・ 神戸チャート (※) など

※ 資源水準と漁獲圧力について、最大持続生産量を達成する水準と比較した形で過去から現在までの推移を表示したもの

○資源管理目標等の検討材料 (設定・更新時)

1. 資源管理目標の案
2. 目標とする資源水準までの達成期間、毎年の資源量や漁獲量等の推移 (複数の漁獲シナリオ案を提示)

【 資源管理目標 】

(行政機関)

関係者に説明

1. ①最大持続生産量を達成する資源水準の値 (目標管理基準値)
②乱かくを未然に防止するための値 (限界管理基準値)
2. その他の目標となる値 (1. を定めることができないとき)

【 漁獲管理規則 (漁獲シナリオ) 】

(行政機関)

関係者の意見を聴く

【 操業 (データ収集) 】

(漁業者)

○漁獲・水揚げ情報の収集

- ・ ICTを活用した情報収集



【 管理措置 】

関係者の意見を聴く

TAC・IQ

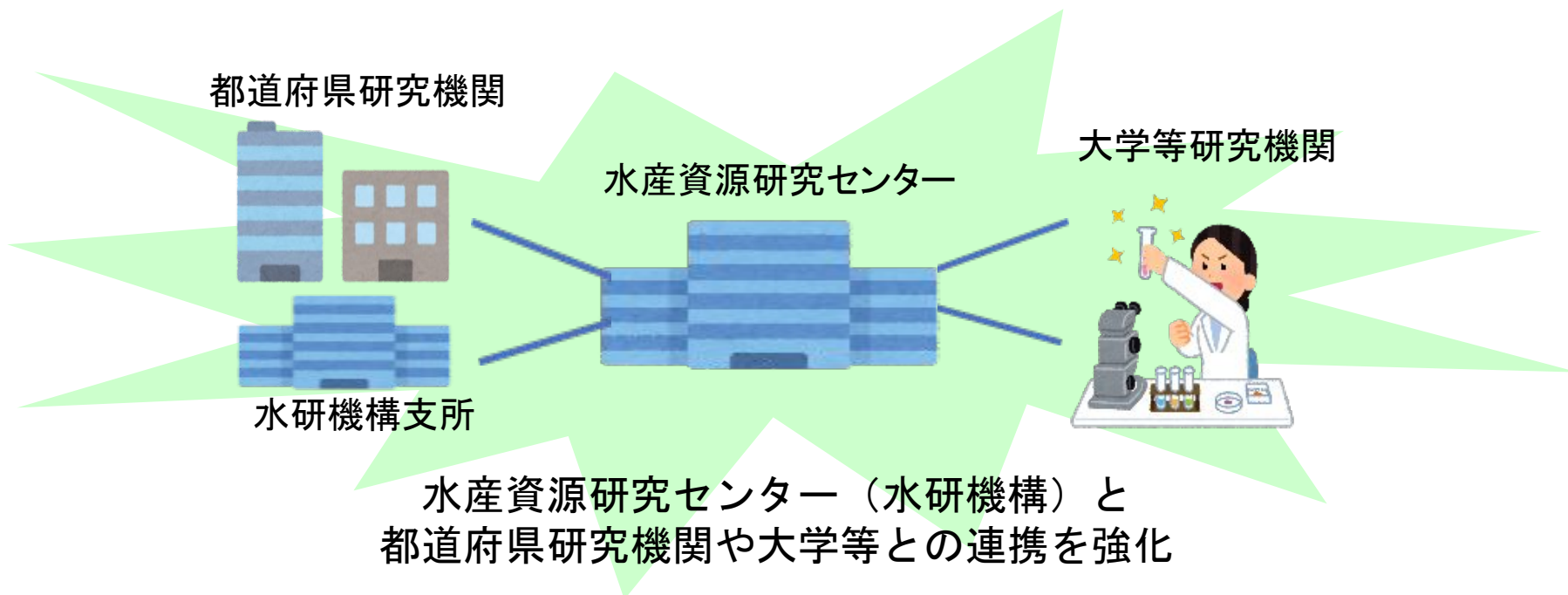
- ・ TACは資源量と漁獲シナリオから研究機関が算定したABCの範囲内で設定
- ・ 漁獲の実態を踏まえ、実行上の柔軟性を確保
- ・ 準備が整った区分からIQを実施

資源管理協定

- ・ 自主的管理の内容は、資源管理協定として、都道府県知事の認定を受ける。
- ・ 資源評価の結果と取組内容の公表を通じ管理目標の達成を目指す。

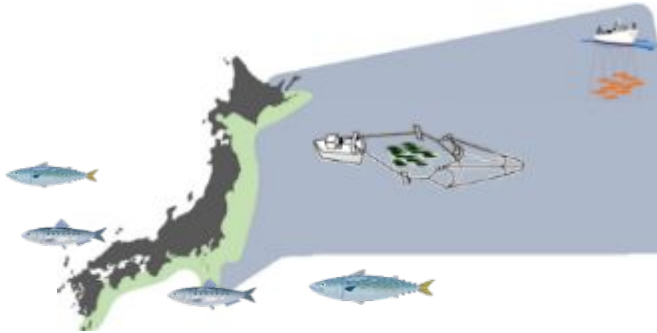
資源調査

1. これまでは、広域に分布する水産資源を中心に資源評価を実施
2. 今後は、以下の条件に合うものから順次調査・評価を開始していく
 - ①都道府県から要望を受けた水産資源
 - ②大臣許可漁業の対象水産資源
 - ③広域で漁獲されている水産資源
 - ④広域で種苗放流されている水産資源
 - ⑤一般に流通している水産資源
 - ⑥資源評価に利用できる情報の収集が見込まれる水産資源

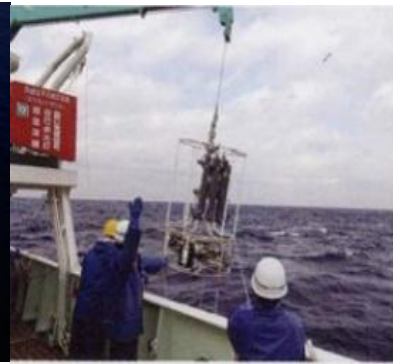
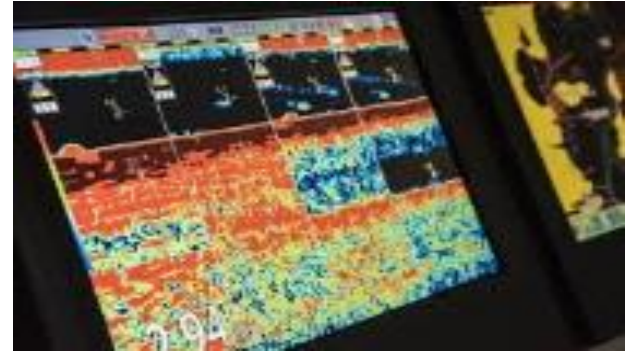


資源調査

トロール調査



魚群探知機調査



調査船調査

市場調査

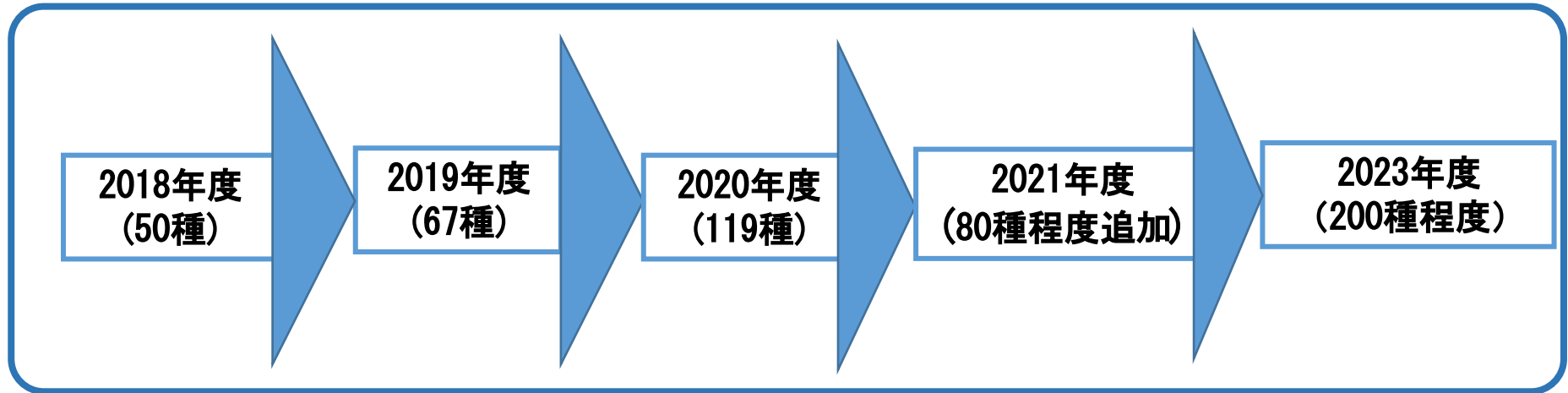


無人調査機
(ROV・AUV等)



資源評価

【資源評価対象魚種の拡大スケジュール】



<課題>

資源評価対象魚種を200種程度に拡大するためには、
水産研究・教育機構(水研機構)のみならず都道府県との役割分担が必要



<対応方向>

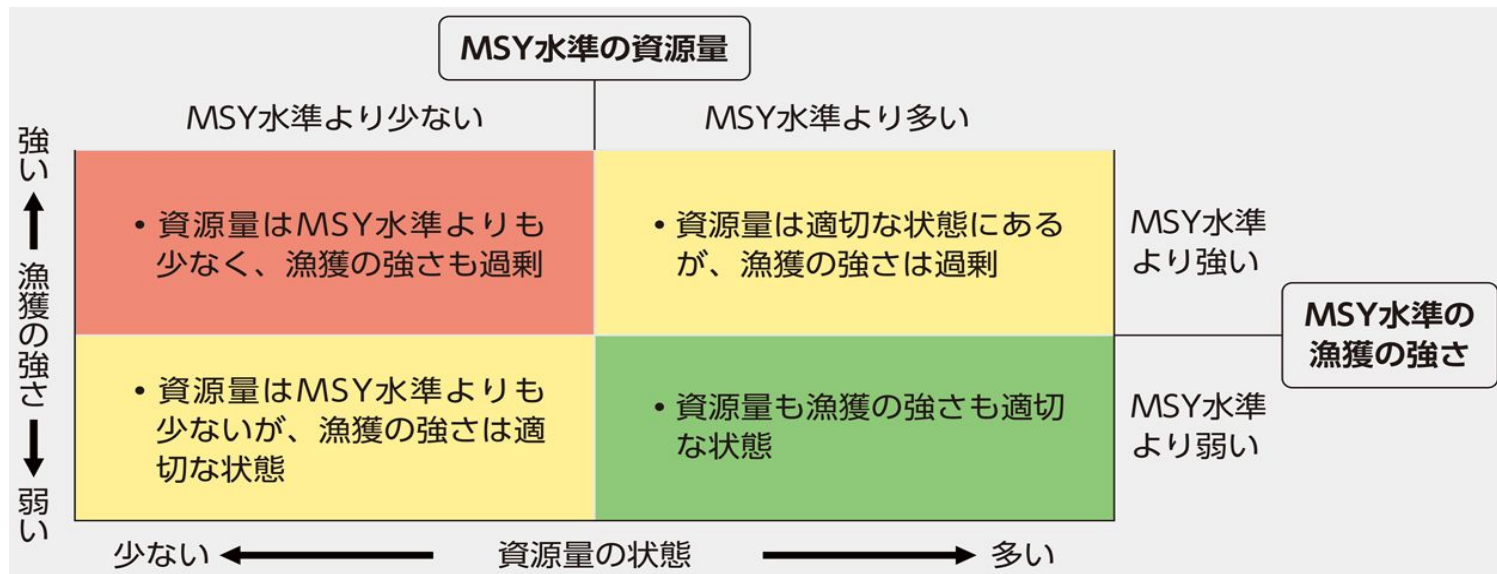
沿岸性の魚種については、水研機構が評価手法についてサポートを行いつつ、代表
県を中心に都道府県が資源調査・資源評価を行っていく体制を構築

MSYベースの資源評価(神戸チャート)

「神戸チャート」は、資源量(横軸)と漁獲の強さ(縦軸)を**最大持続生産量(MSY)を達成する水準(MSY水準)**と比較した形で過去から現在までの推移を示したもの。

資源が右下の緑の部分に分布するときは、資源量も漁獲の強さも望ましい状態にあることを示し、資源が左上の赤の部分に分布するときは、資源量はMSY水準よりも少なく、漁獲の強さも過剰であることを示す。

なお、このチャートの名称は、平成19(2007)年に神戸で開催された第1回まぐろ類地域漁業管理機関合同会合に由来している。

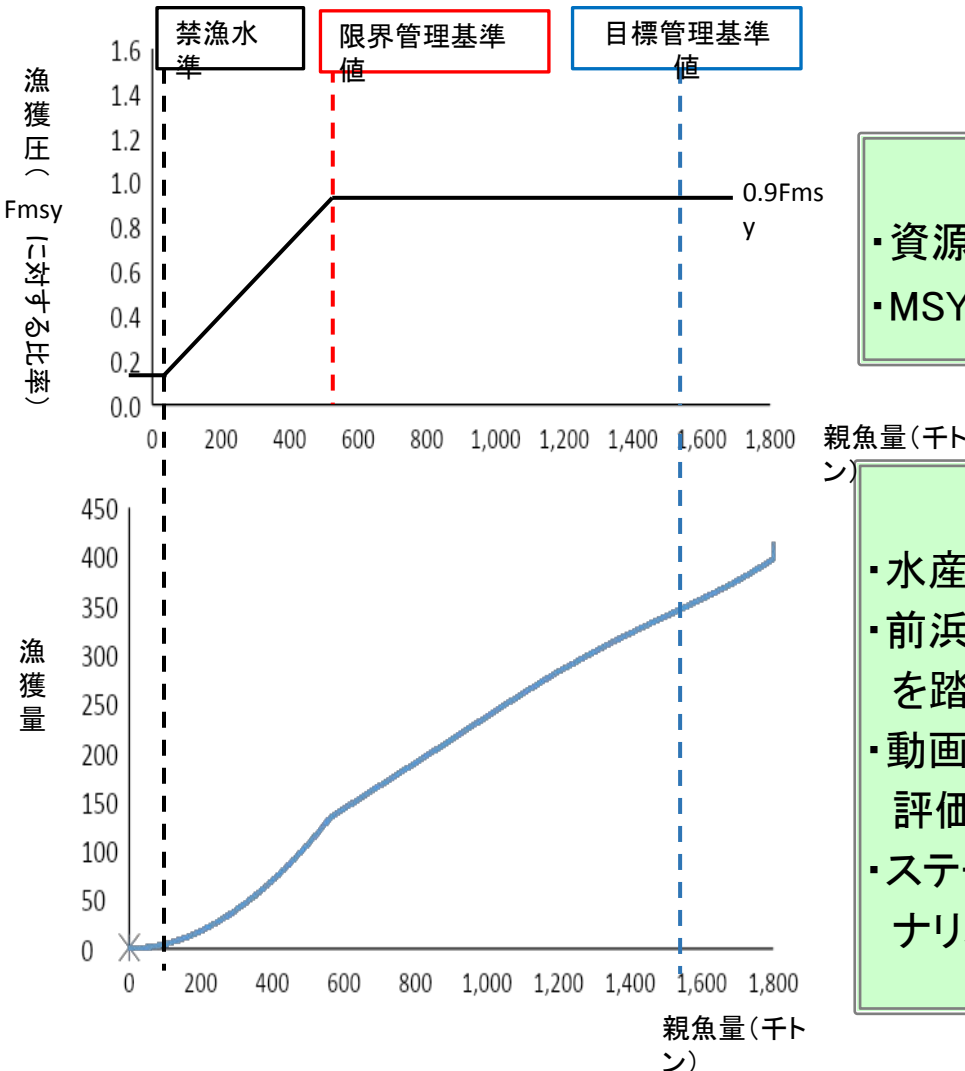


資源管理目標・漁獲管理規則(漁獲シナリオ)

資源管理目標を設定し、漁獲シナリオを作成
 資源水準を、MSYを実現する水準にまで回復・維持させるシナリオを設定



＜マサバの漁獲シナリオ、親魚量、漁獲量の関係(イメージ)＞



＜漁業者の意見＞

- ・資源評価の結果と漁業者の感覚が異なる
- ・MSYに対する漁業者の信頼が十分に得られていない



＜対応方針＞

- ・水産庁・水研機構と漁業者との意見交換等の強化
- ・前浜の漁模様や操業実態等を把握し、漁業者の要望を踏まえた調査を実施
- ・動画配信や広報誌を活用し、資源調査の方法や資源評価結果をわかりやすく伝える
- ・ステークホルダー会合で十分な議論を行い、漁獲シナリオについて、共通認識を醸成する

TAC(漁獲可能量)

漁業法の改正に伴い、TACを基本とする新たな資源管理を実施

新たな資源管理の推進によって、2030年度に漁獲量を10年前の水準に回復させることを目標(2018年331万トン→2030年444万トン)としロードマップを作成

2023年度までに、漁獲量ベースで8割をTAC管理とする(現在8魚種→漁獲量の多いものを中心に20魚種以上)

【漁獲量における現行TAC魚種の割合
(2016年～2018年平均)】

8割

非TAC魚種
92.9万t
39.5%

TAC魚種
142.0万t
60.5%

10～20魚種

8魚種

～現行TAC魚種～
サンマ、スケトウダラ、マアジ、
マイワシ、サバ類(マサバ、ゴマサバ)、スルメイカ、ズワイガニ、クロマグロ

IQ(漁獲割当制度)

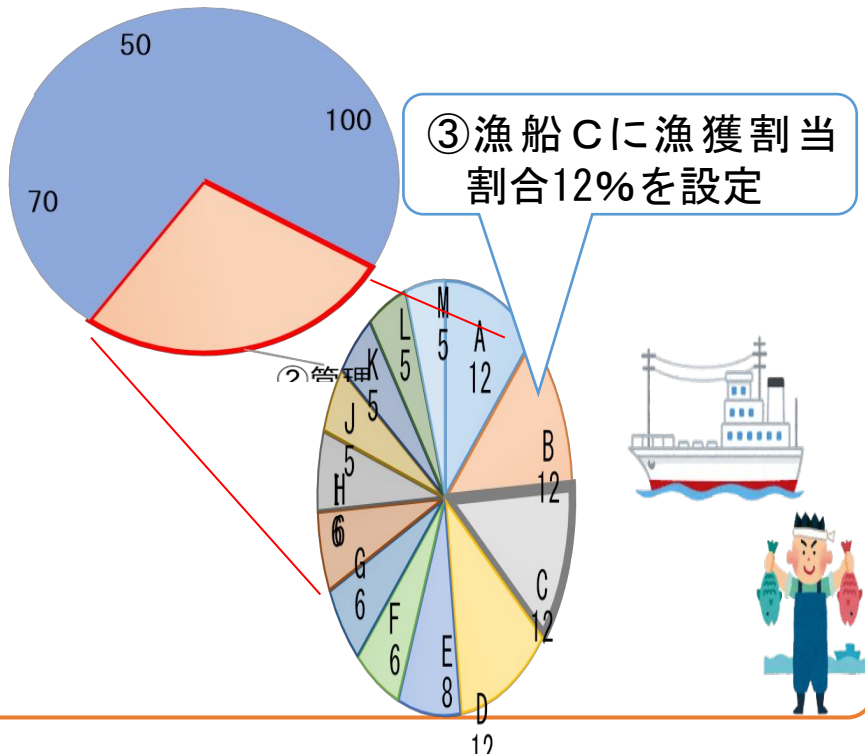
IQの導入によって、個々の漁業者又は漁船ごとに年間の漁獲量の上限が定められる

改正漁業法では、TACによる管理はIQにより行うことを基本とすると規定されている

2023年度までに、TAC魚種を主な漁獲対象とする大臣許可漁業にIQ管理を原則導入する

漁獲割当割合の設定 (有効期間は5年間が基本)

①20XX年のTAC : 3,000トン



年次漁獲割当量の設定 (管理年度ごと)

①20XX年のTAC : 3,000トン

②管理区分Aへの配分量 : 800トン

$$800 \times 12\%$$

③漁船Cの漁獲割当割合 : 12%

漁船Cの20XX年の年次漁獲割当量 (IQ) : 96トン



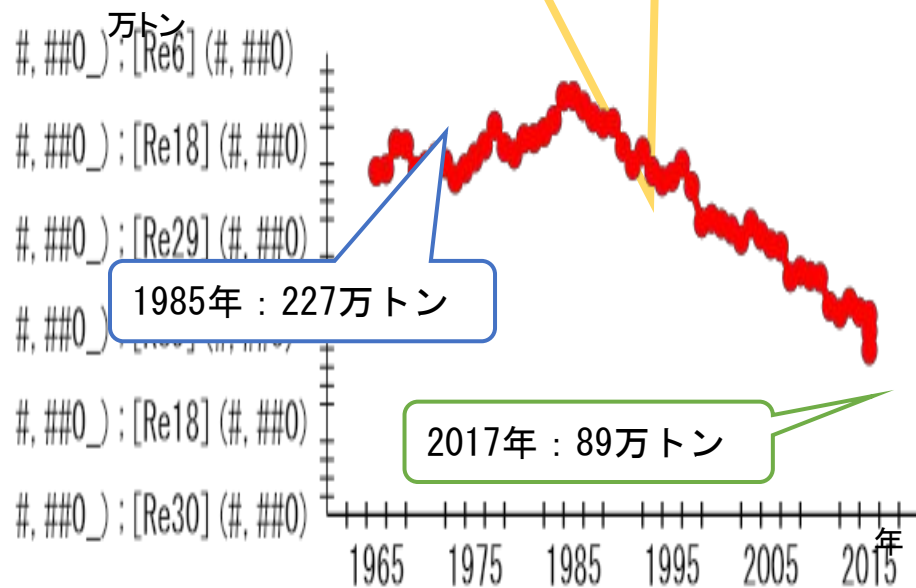
新たな資源管理システムにおける自主的な管理①

これまで自主的な資源管理の取組については、国や都道府県が「資源管理指針」を作成し、これに基づき、関係漁業者が「資源管理計画」を作成・実施する体制をとっていた

改正漁業法においては、公的規制か自主的管理かを問わず、資源管理に関する基本的な事項を資源管理基本方針及び都道府県資源管理方針に定めることとした

沿岸漁業においては、TAC魚種以外の水産資源(非TAC魚種)の漁獲は量で約6割、生産額で約8割
生産量は漸減傾向にあり、効果的な資源管理の取組を進める必要

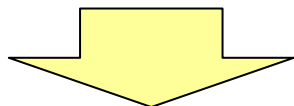
【沿岸漁業の漁獲量の推移】



《現 行》

国や都道府県の資源管理指針

資源管理計画
(自主的措置)



《今 後》

資源管理基本方針・
都道府県資源管理方針

資源管理協定

注：2010年に統計区分が変更され、以降、10トン未満の小型底曳き網漁業や沿岸いか釣り漁業などの沿岸漁業の一部の数量が含まれていないことに留意。

(出典) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

新たな資源管理システムにおける自主的な管理②

＜資源管理計画から資源管理協定への移行のイメージ＞

(非TAC魚種の場合)



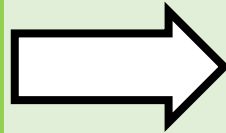
資源管理計画

「自主的な取組」

- ・網目制限
- ・漁場造成・保全

「公的規制」(調整規則)

- ・隻数制限、禁止期間



資源管理協定

「資源管理目標」

今後5年間で、CPUEを10年前の水準に戻す

「自主的な取組」

- ・網目制限
- ・漁場造成・保全
- ・保護区の設定

「公的規制」(調整規則)

- ・隻数制限、禁止期間



資源管理の状況の評価・検証を定期的に行い、管理措置をより効果的なものにバージョンアップ



(TAC魚種の場合)



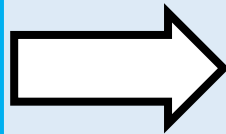
資源管理計画

「自主的な取組」

- ・休漁(12月～翌年1月)

「公的規制」(漁業法)

- ・TAC管理



資源管理協定

「資源管理目標」

10年後までに、MSYを達成する資源量に回復

「自主的な取組」

- ・休漁(1月～2月)
- ・体長制限(3月)

「公的規制」(漁業法)

- ・TAC管理

ICTを活用した資源管理の高度化(スマート水産業)

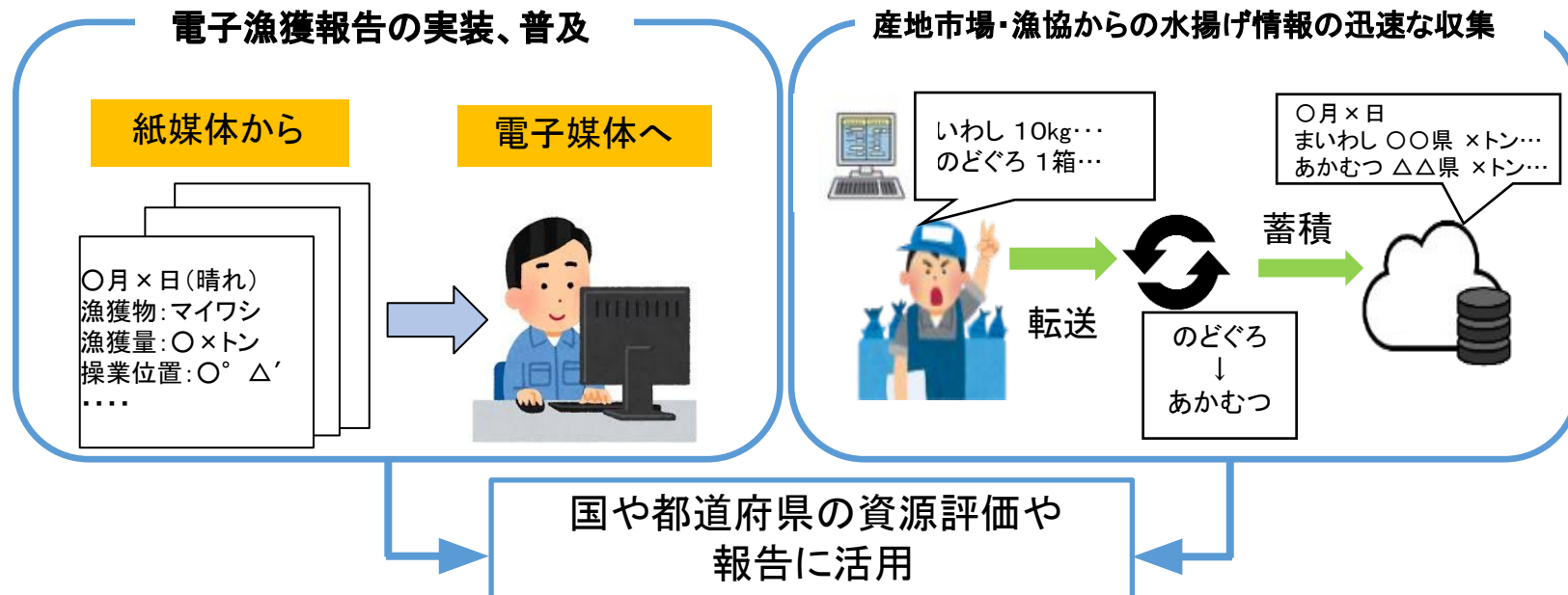
<課題>

国や都道府県に対する報告やデータの提出を求める機会が増えることに伴い、現場の業務負担が増えることがないように求める声がある

<対応方針>

スマート水産業の一環として産地市場・漁協から一元的に集約した水揚げデータを、資源評価、漁獲実績報告、TACの管理等複数の目的に利用する取組を推進

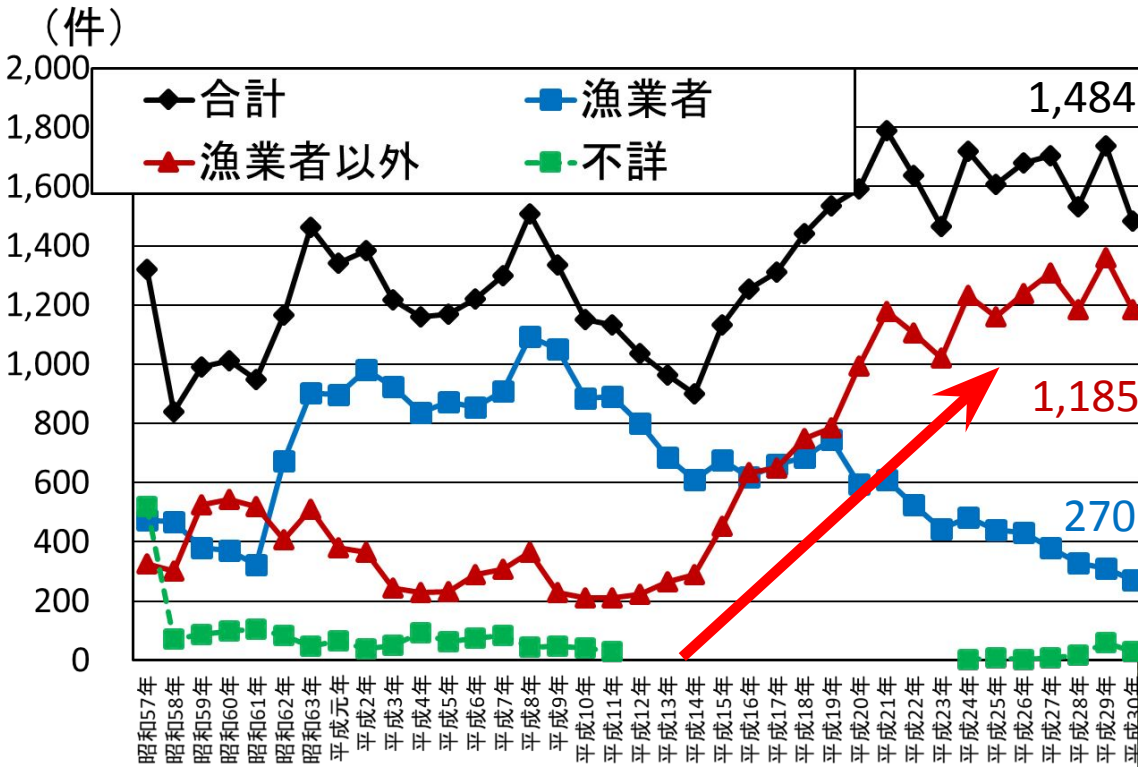
【漁獲情報等の収集に関する取組】



密漁の現状

密漁の組織化や非漁業者による密漁の横行が近年目立ってきている

違反者区分別の検挙件数の推移(海面)



資料: 都道府県調べ(平成30年1月~12月において、都道

府県、海上保安庁、警察による検挙件数)

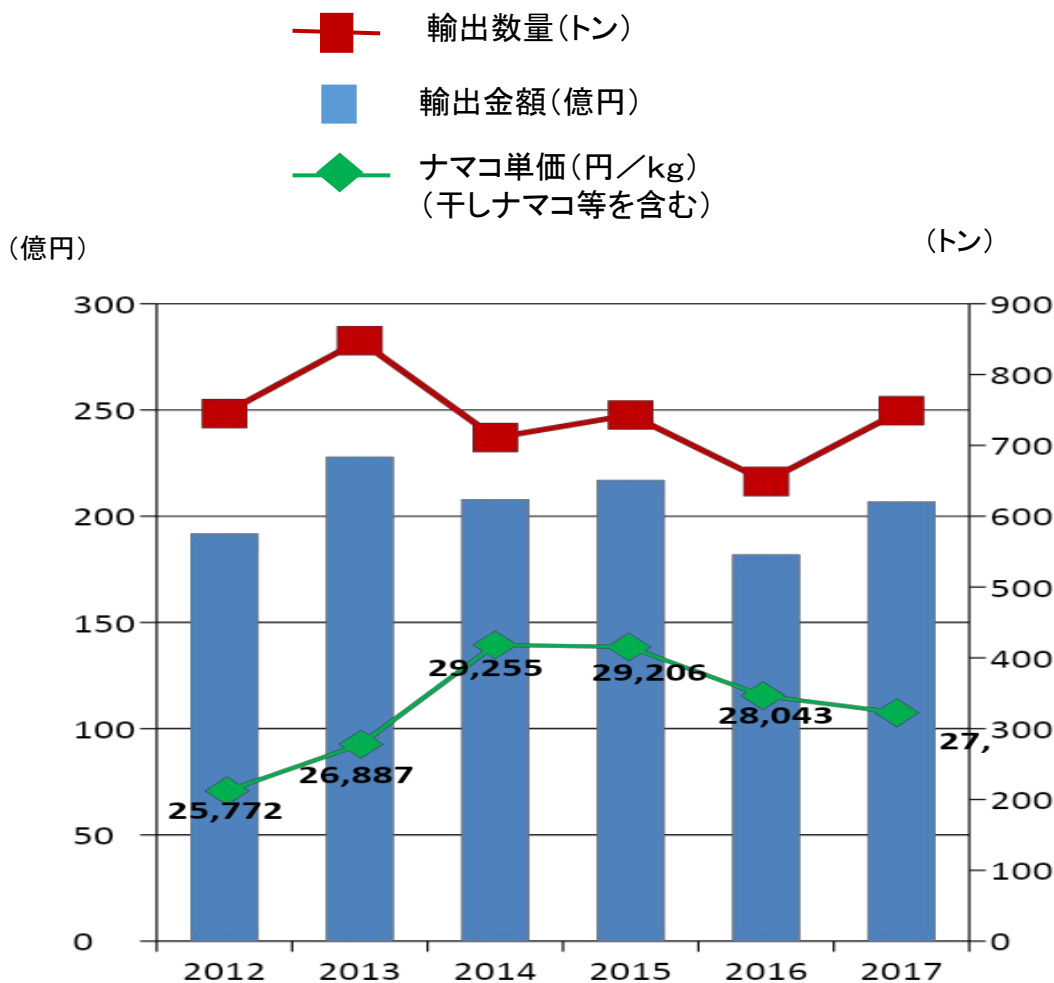
出典: 沿岸海域等における水産動植物の採捕に係る漁業関係法令違反等の状況調査(水産庁)



アワビ

ナマコについて

ナマコの輸出量及び金額の推移



2019年 ナマコの輸出実績
(干しナマコ等を含む)

- 1位 香港 約34億円
- 2位 中国 約6億円

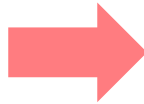
出典:財務省貿易統計に基づき
水産庁で算出

出典:財務省「貿易統計」
ナマコ調整品及び干しナマコを合わせた輸出量及び金額

罰則の強化

特定水産動植物の採捕禁止違反の罪を新設

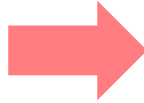
新規



【罰 則】3年以下の懲役
又は 3,000万円以下の罰金
【対象行為】許可、漁業権等に基づかずに
— 特定水産動植物を採捕

密漁品流通の罪を新設

新規

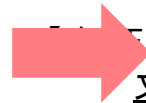


【罰 則】3年以下の懲役
又は 3,000万円以下の罰金
【対象行為】密漁した特定水産動植物又は
その製品を、情を知って運搬、
保管、取得、処分の媒介・あつせん

無許可操業等の罪について罰則を引上げ

許可を受けずに許可対象となる漁業(例:潜水器漁業、底びき網漁業等)を営んだ者に対して適用

【改正前】3年以下の懲役
又は
200万円以下の罰金



【改正後】3年以下の懲役
又は
300万円以下の罰金

漁業権侵害の罪について罰則を引上げ

漁業権の対象となる水産動植物(例:サザエ、イセエビ等)を権限なく採捕した者に対して適用

【改正前】20万円以下の罰金



【改正後】100万円以下の罰金

水産物の流通適正化を措置する必要性

○悪質・巧妙化する違法漁獲の実態



夜間操業する潜水器を用いた
違法操業船

○は違反者

探照灯の照射等で
取締船の追尾を妨害
写真：山口県



○IUU漁業への対応の必要性について

SDGsグローバル指標(平成27年9月 国連サミット採択)

水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。

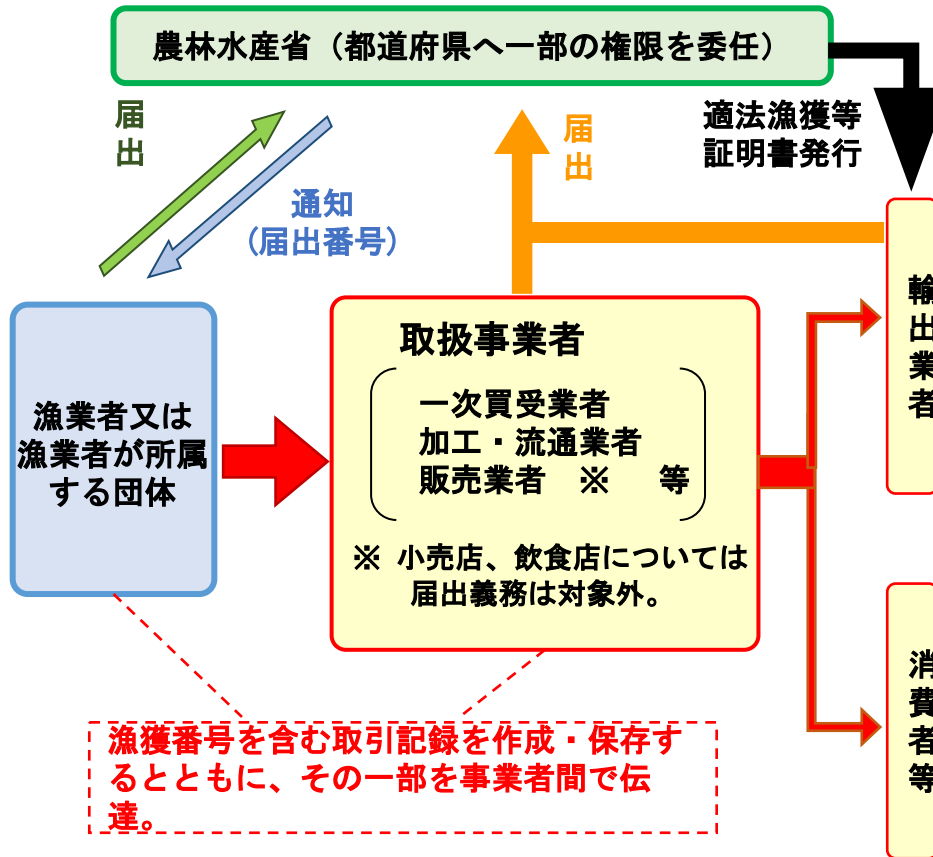
G20大阪首脳宣言(令和元年6月)

違法・無報告・無規制(IUU)漁業は、世界の多くの地域において、引き続き海洋の持続可能性にとって深刻な脅威となっているため、我々は、海洋資源の持続的な利用を確保し、生物多様性を含め、海洋環境を保全するために、IUU漁業に対処する重要性を認識しIUU漁業を終わらせるという我々のコミットメントを再確認する。

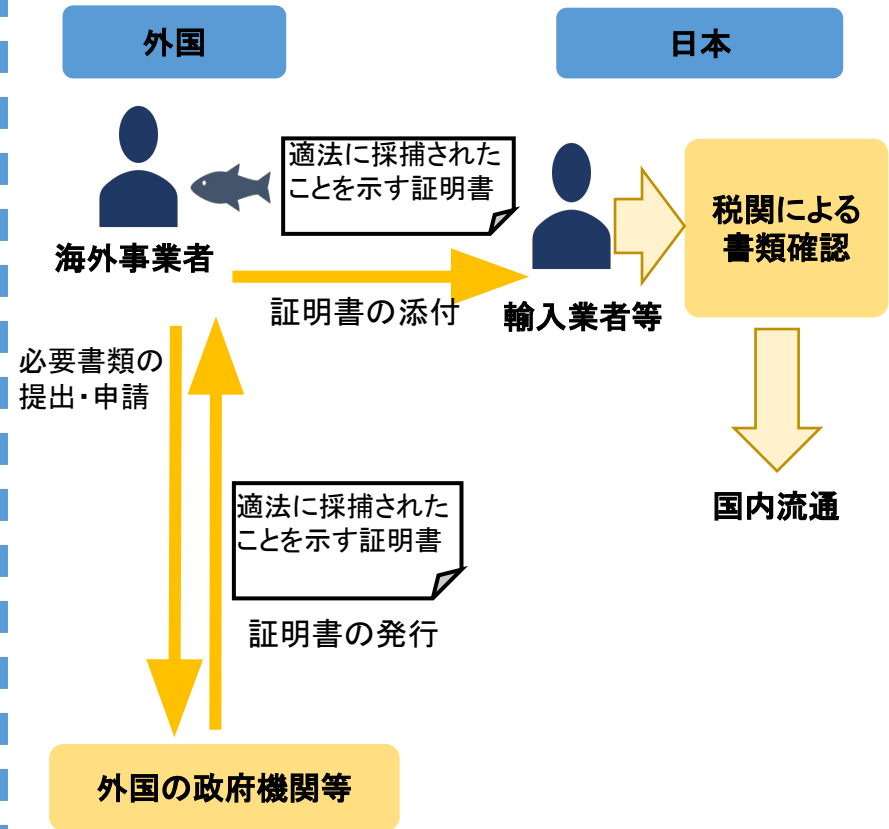
水産流通適正化制度の概要(案)

- 国内において違法かつ過剰な採捕が行われるおそれ大きい魚種(特定第一種水産動植物)について、①取扱事業者等による行政機関への届出、②漁獲番号等の伝達、③取引記録の作成・保存、④輸出時に国が発行する適法漁獲等証明書の添付を義務付ける。
- 国際的にIUU漁業のおそれ大きい魚種(特定第二種水産動植物)等については、輸入時に外国政府機関等発行の証明書等の添付を義務付ける。

特定第一種水産動植物等に係る制度スキーム



特定第二種水産動植物等に係る制度スキーム



※ 届出義務、伝達義務、取引記録義務、輸出入時の証明書添付義務等に違反した場合は罰則あり。

講演

「海の産物が未来を救う—最新ネイチャー掲載論文の
著者が解説する『海からの食料の未来』」

Keynote: The future of food from the sea



The Future of Food from the Sea

Dr. Christopher Costello - UC Santa Barbara, California
21 October, 2020

Authors: Christopher Costello, Ling Cao, and Stefan Gelcich, Miguel Angel Cisneros, Christopher M. Free, Halley E. Froehlich, Elsa Galarza, Christopher D. Golden, Gakushi Ishimura, Ilan Macadam-Somer, Jason Maier, Ilan Macadam-Somer, Tracey Mangin, Michael C. Melnychuk, Masanori Miyahara, Carryn de Moor, Rosamond Naylor, Linda Nøstbakken, Elena Ojea, Erin O'Reilly, Giacomo Chato Osio, Ana M. Parma, Fabian Pina Amargos, Andrew J. Plantinga, Albert Tacon, Shakuntala H. Thilsted, and Jane Lubchenco



HIGH LEVEL PANEL *for*
**A SUSTAINABLE
OCEAN ECONOMY**



Article


The future of food from the sea

<https://doi.org/10.1038/s41586-020-2616-y>

Received: 19 December 2019

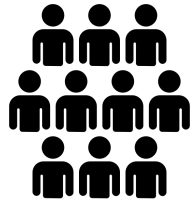
Accepted: 29 June 2020

Published online: 19 August 2020

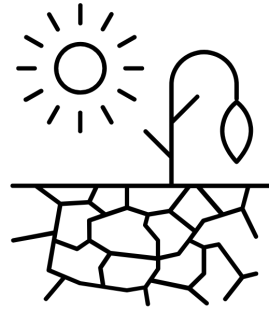
 Check for updates

Christopher Costello^{1,2,23,33}, Ling Cao^{3,23,33}, Stefan Gelcich^{4,5,23,33}, Miquel À. Cisneros-Mata⁶, Christopher M. Free⁷, Halley E. Froehlich¹⁸, Christopher D. Golden^{8,9,30}, Gakushi Ishimura^{11,12}, Jason Maier¹, Ilan Macadam-Some^{1,3}, Tracey Mangin^{1,3}, Michael C. Melnychuk¹⁹, Masanori Miyahara¹⁰, Carryn L. de Moor¹⁵, Rosamond Naylor^{10,17}, Linda Nestbakken¹⁰, Elena Ojea¹⁰, Erin O'Reilly^{1,3}, Ana M. Parma¹⁰, Andrew J. Plantinga¹⁰, Shakuntala H. Thilsted¹⁰ & Jane Lubchenco²¹

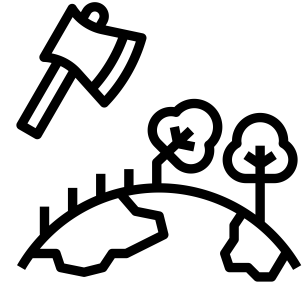
Demand for nutritious food is increasing as existing production is fraught with environmental externalities



Increased need for nutritious food



Traditional sources challenged



Environmental externalities

Food from the sea can uniquely contribute to food security

Low carbon footprint



Highly nutritious



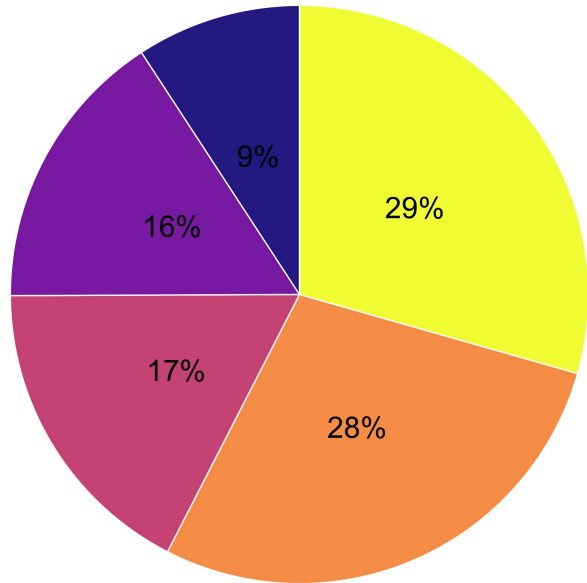
High production potential



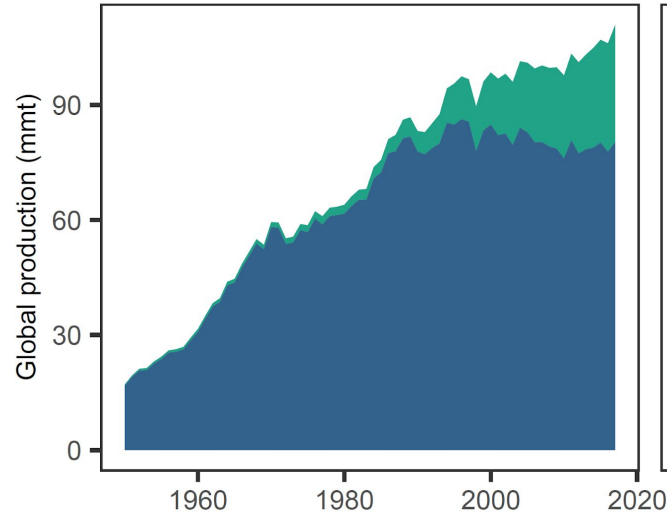
Efficient feed converters



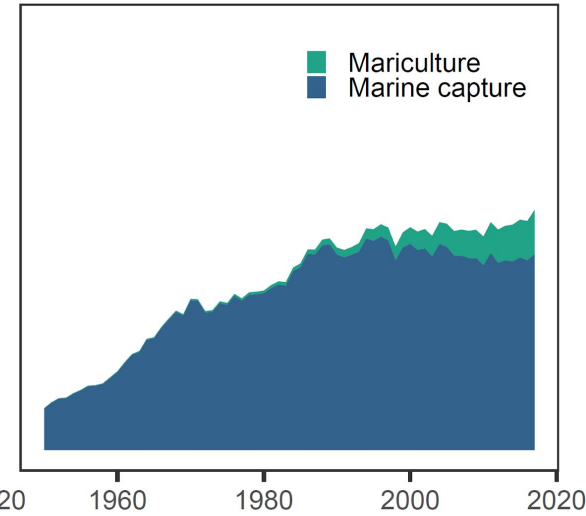
Food from the sea



a Harvest (live-weight production)



b Food (edible production)



■ Pork ■ Poultry ■ Beef ■ Food from the sea ■ Inland seafood

Edwards et al. 2019; FAO 2016.

FAO FishStatJ 2019

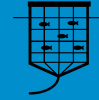
What is the potential to expand economically and environmentally sustainable food from the sea?



Wild fisheries



Unfed mariculture



Fed mariculture



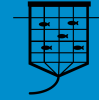
What is the potential to expand economically and environmentally sustainable food from the sea?



Wild fisheries



Unfed mariculture



Fed mariculture

- Develop “sustainable” supply curves for each sector
 - Production potential includes biological, ecological, technological, and economic considerations.
- Estimate present and future demand in each sector
- Estimate future sustainable production for different scenarios
- Current project is **global**; Could apply this to **individual countries**

Constructing the wild fishery supply curve



For all 4,500+ global fisheries...

1. Model future production for two policies:

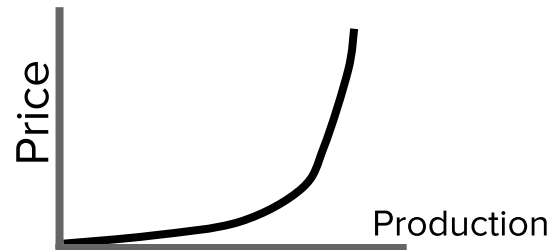
- Current policies
- Improved management

3. For price p , calculate profit of production for each policy. The most profitable policy is pursued.

2. Calculate the cost of production for each policy:

-  Cost of fishing
-  Cost of management

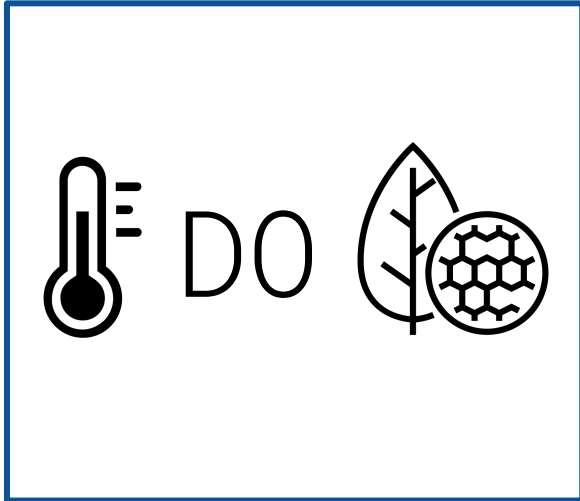
4. Aggregate production from fisheries. Repeat for all p values.



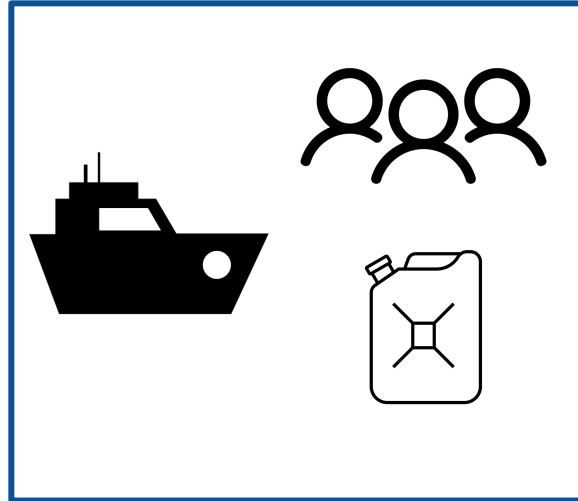
Constructing the unfed mariculture supply curve

For each 0.217 degree patch of ocean...

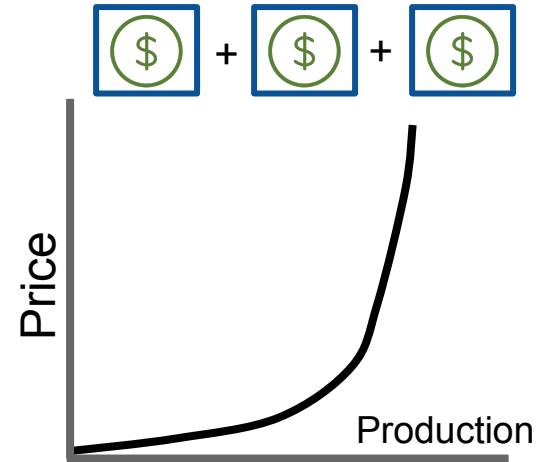
1. Environmentally suitable?



2. Production cost



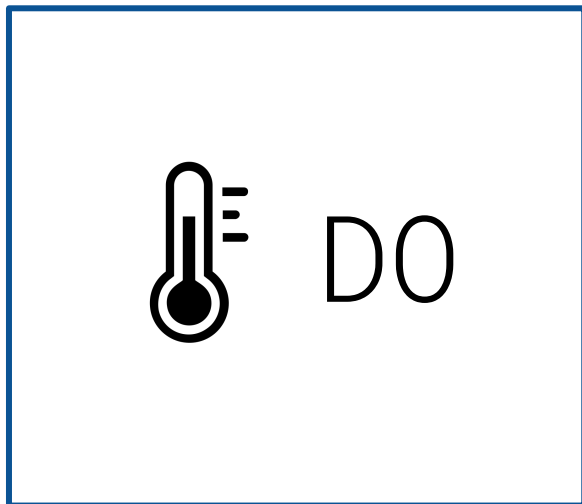
3. Produce in patch if profitable.
Aggregate patches.



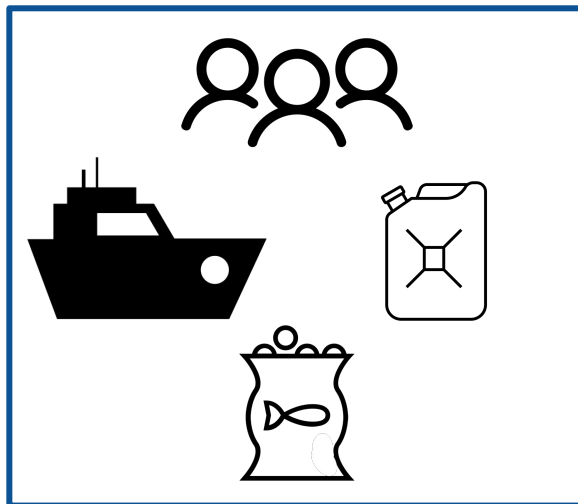
Constructing the fed mariculture supply curve

For each 0.217 degree patch of ocean...

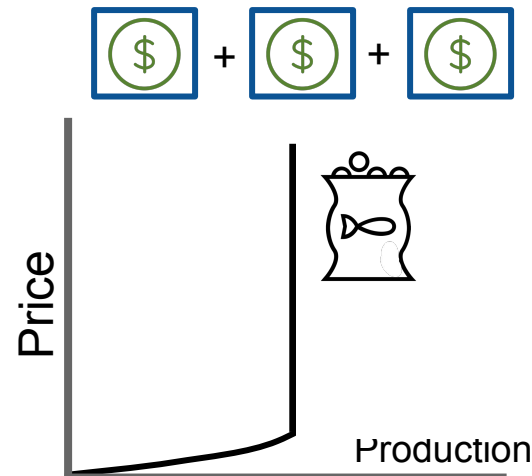
1. Environmentally suitable?



2. Calculate production cost

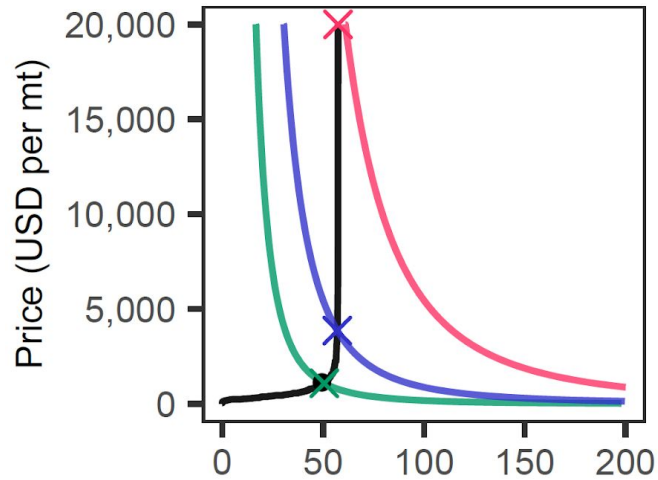


3. Produce if profitable **until feed runs out**. Aggregate patches.

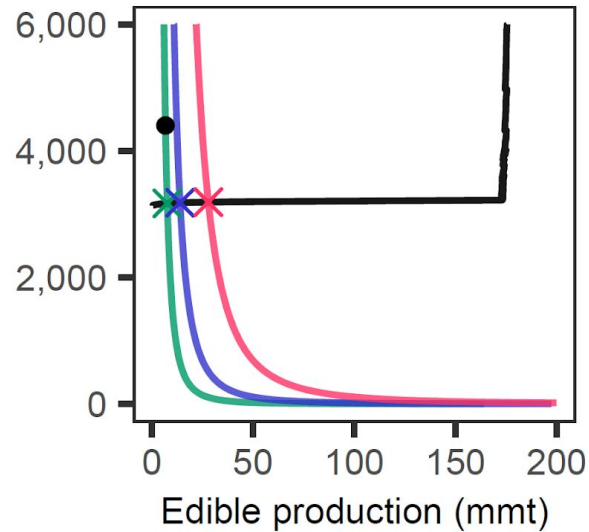


Overlaying demand

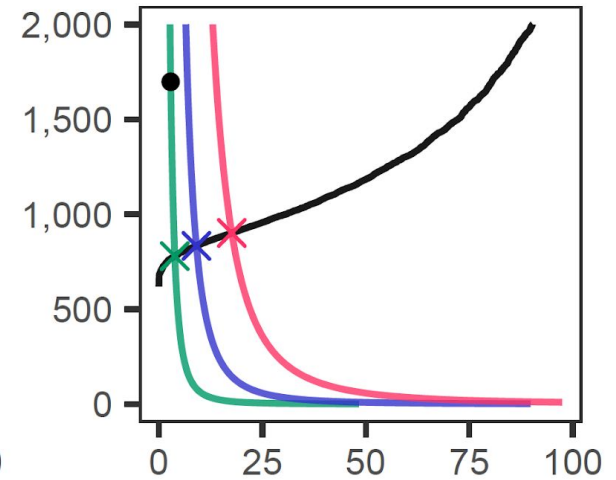
a Marine wild fisheries



b Finfish mariculture



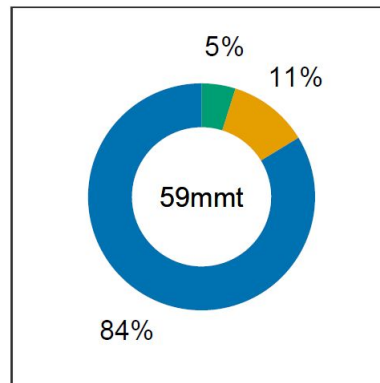
c Bivalve mariculture



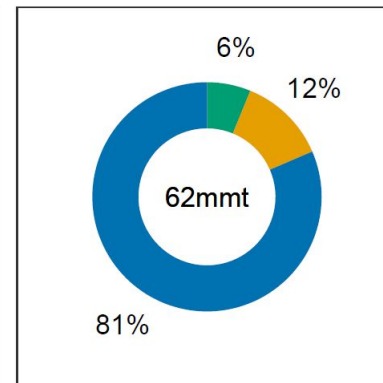
Future consumption

- Increases in all 3 sectors: Largest increase from mariculture
- 21-44 mmt more than today: much of what we need up to 2050
- More substantial increases are technically possible - demand is limiting factor

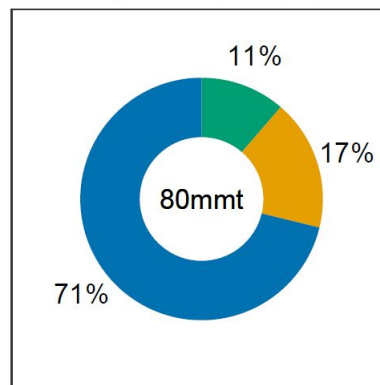
a Initial production



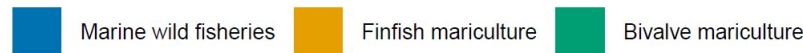
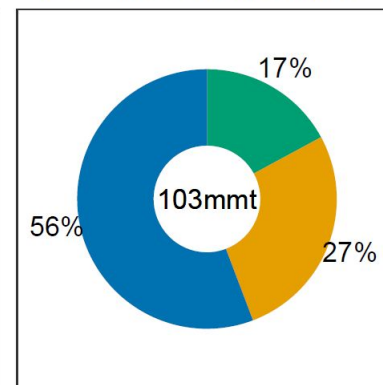
b 2050 under current demand



c 2050 under future demand



d 2050 under extreme demand



Action opportunities



Wild fisheries

Improve **management**:
Quotas, rights-based approaches,
including small-scale fisheries

Reduce **subsidies**

Climate adaptation



Unfed mariculture

Better **policies** for environmentally prudent **expansion**

Promote technological innovation and research on farm design



Fed mariculture

Invest in R&D for sustainable **feeds**:
microbes, insects, algae

Increase **demand**:

Seafood is nutritious, plentiful, sustainable into the future

講演

「EUの新食料基本戦略『Farm to Fork
(生産現場から食卓まで) ストラテジー』とは」

Keynote:

The Farm to Fork Strategy: for a fair, healthy
and environmentally-friendly food system

The Farm to Fork Strategy

For a fair, healthy and
environmentally-friendly
food system

Veronika Veits, Director DG MARE B,
International Ocean Governance and
Sustainable Fisheries – European Commission

Farm to Fork(生産現場から食卓まで)戦略
公平で健康、環境に優しいフードシステムのために

ベロニカ・ベイツ
EU海事・漁業総局
国際海洋ガバナンス・持続可能な漁業担当ディレクター

European Union



気象協定と気象法
CLIMATE PACT
AND CLIMATE
LAW

クリーンエネルギーの促進
PROMOTING CLEAN ENERGY

スマートで持続可能な輸送の調査
INVESTING IN SMARTER,
MORE
SUSTAINABLE TRANSPORT

自然保護
PROTECTING
NATURE

よりグリーンな産業の希求
STRIVING FOR GREENER INDUSTRY

生産現場から食卓へ
FROM FARM
TO FORK

The European Green Deal

EUグリーン・ディール

汚染の除去
ELIMINATING
POLLUTION

グローバルなグリーン化をリード
LEADING THE GREEN CHANGE
GLOBALLY

公正な移行を全員に保証
ENSURING A JUST TRANSITION FOR
ALL

家庭のエネルギー効率化
MAKING HOMES ENERGY
EFFICIENT

グリーンプロジェクトへ融資
FINANCING GREEN PROJECTS



Challenges to the EU food system

EUフードシステムの課題

SOCIAL SUSTAINABILITY

社会の持続可能性



Healthier diets –
reduce
overweight
健全な食事 –
肥満の減少



Improve animal
welfare
動物福祉の改善



Social rights workers
in food chain
食糧産業労働者の
社会的権利



Food
affordability
食品の値ごろ感

ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY

環境の持続可能性



Tackle climate
change
気候変動への取り組み



Protect the
environment
環境保護



Preserve biodiversity
生物多様性の保護



Reduce food losses and waste
フードロスと食品廃棄物
の削減



Circular bio-based economy
生物ベースの循環
型経済

ECONOMIC SUSTAINABILITY

経済の持続可能性



Fairer incomes for farmers,
fishers & aquaculture
producers
農家、漁師、水産養殖業者へ
のよりフェアな収入



Just transition
公正な移行



New business & job
opportunities
新規事業/雇用の機会



Farm to Fork Strategy: overall goals

Farm to Fork戦略: 全体目標



climate
footprint

Reduce the
**environmental
and climate
footprint** of the
food system

フードシステムの環境/気
象フットプリント削減



global
transition

Lead a
global transition
towards
competitive
sustainability
from farm to fork

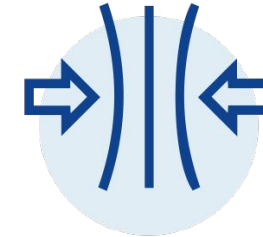
競争力のある持続可能性に向
けて世界をリードする



new
opportunities

Tap into
**new
opportunities**

新しい機会を利用



resilience

Create a **robust
and resilient**
food system

堅固で強靱なフードシステムを
確立



2030 Targets for sustainable food production

持続可能な食品生産の2030年目標



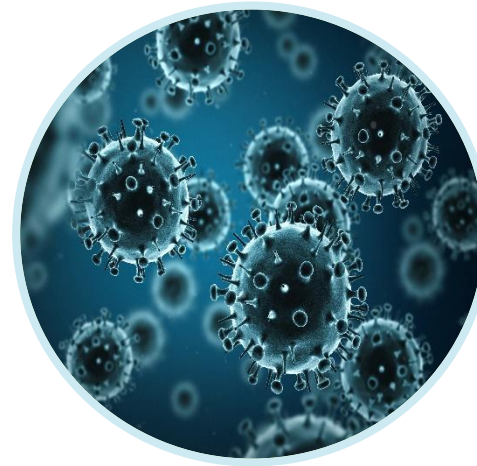
Reduce by 50% the overall use and risk of **chemical pesticides** and reduce use by 50% of more hazardous **pesticides**

殺虫剤の全体使用とリスクを50%削減し、より危険な殺虫剤使用を50%削減する。



Reduce **nutrient losses** by at least 50% while ensuring no deterioration in soil fertility; this will reduce use of **fertilisers** by at least 20 %

土壌肥沃度が悪化しないことを保証し、養分損失を最低50%削減する。これにより、最低20%の肥料使用を削減する。



Reduce sales of **antimicrobials** for farmed animals and in aquaculture by 50%

畜産動物と水産養殖への抗菌剤の販売を50%削減する。



Achieve at least 25% of the EU's agricultural land under **organic farming** and a significant increase in **organic aquaculture**

EU農地の最低25%で有機農法を達成し、有機水産養殖を大幅に増加する。



Concrete actions: overarching

具体的措置



Legislative framework for sustainable food systems (2023):

- Framework with **comprehensive set of general principles and requirements** on the sustainability of food systems
- **Basis to ensure policy coherence** at EU and national level; mainstream sustainability in food-related policies
- Provisions on **governance, collective involvement** of stakeholders
Development of a **contingency plan** (2021)
for ensuring food supply & security in times of crisis

持続可能なフードシステムに対する法的枠組み (2023):

- フードシステムの持続可能性に関する一般原理と要求事項の包括的な一連の枠組み
- EUと国レベルでの政策の一貫性を保証する基礎: 食品関連政策における主流の持続可能性
- 利害関係者のガバナンスと共同関与に関する規定

危機の際の食糧供給と安全保障を保証する危機管理計画の作成(2021)



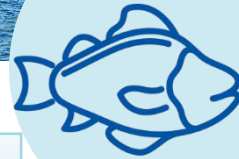
Actions for sustainable fisheries and aquaculture

持続可能な水産業と水産養殖の措置



Intensify **fight against fraud**
through an enhanced
traceability system

改善されたトレーサビリティシステムで不正行為に対する闘いを強化



Reinforce efforts to bring fish stocks to sustainable levels via the **Common Fisheries Policy**; strengthen fisheries management in Mediterranean
共通の水産政策により水産資源を持続可能なレベルにする取り組み強化; 地中海での水産管理を強化



Actions for sustainable fisheries and aquaculture

持続可能な水産業と水産養殖の措置



Adopt EU Guidelines on Aquaculture: pathways for Member States' national aquaculture development plans

水産養殖に関するEU指針の採択:加盟国の国内水産養殖開発計画のための進路

Support sustainable seafood farming

持続可能な水産養殖の支援

EU initiative on Algae

藻類に関するEUイニシアチブ



Promoting global transition of the seafood system

水産システムの世界移行を推進

- Zero tolerance in the fight against illegal, unreported and unregulated fishing
- Combat overfishing and promote sustainable fisheries management
- Promote ocean governance, including global standards
- International cooperation to support developing countries in their transition to sustainable food systems
- 違法・無報告・無規制漁業に対する断固とした闘い
- 乱獲と闘い、持続可能な水産管理を促進
- 世界標準など、海洋ガバナンスを促進
- 持続可能なフードシステムへの移行における開発途上国支援のための国際協力



Enabling transition

移行を可能にする

- Research
- Innovation
- Investments
- Partnership

- 研究
- イノベーション
- 投資
- パートナーシップ



Thank you

ご清聴ありがとうございます



© European Union 2020

Unless otherwise noted the reuse of this presentation is authorised under the [CC BY 4.0](https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/) license. For any use or reproduction of elements that are not owned by the EU, permission may need to be sought directly from the respective right holders.



パネルディスカッション

「国際連携の強化により水産界の透明性を確保する」

Panel discussion:

Ensuring transparency in the fisheries industry by strengthening international collaboration

A few thoughts on improving sustainability of high seas fisheries

公海漁業の持続可能性を向上させるための考え

- Strong supporter of the RFMO approach to high seas management
- RFMOs are now 70 years old (IATTC 1949)
- The world has moved on with civil society wanting a greater say reflected in the multitude of NGOs wanting to participate
- Its an odd world where countries participate and decide at meetings and industry fish but have limited input to the decision-making process. Time to change we need to engage with industry at the table
- New countries have emerged in world fisheries and emerging fleets have traditionally taken time to embrace RFMOs and fully comply with regulations
- On IUU specifically.....what is it now? What is the IUU problem we all talk about?
- More targeted approaches if we understand IUU in different environments then we can take action that makes a difference
- 公海管理に対するRFMOアプローチの支持
- RFMOの歴史は70年にも及ぶ(IATTC 1949年)
- 世界は、市民社会やNGOの声が反映され、前進してきた。
- 実務(漁業)を行うのは水産業界であるにも関わらず、各国が参加する会議での意思決定プロセスに業界の声はあまりが反映されていない。水産業界との連携が必要である。
- 新しい国が次々と公海漁業に参入している。こうした国の船団はRFMOの規制を完全に遵守するのに時間がかかる傾向にある。
- IUUについて具体的に議論する必要がある。各所で話されているIUU漁業の問題とは？
- 様々な場面、環境でのIUU漁業の影響を理解し、ターゲットを絞ったアプローチをとることで変革を起こせる。

Foundation for the Seas

ファウンデーション・フォー・ザ・シーズ(海のための財団)

- One of the major changes is that UN SDG 14 is now a reality
- SDG 14 criteria 14.4 deals specifically with fisheries sustainability and IUU but the reporting is by countries and it is a case of jockeys deciding the outcome of a horse race.
- No truly independent reporting on SDG 14 or on RFMOs performance in a constructive way to drive global change or improvement....we still have problems like IUU, Bycatch, compliance and data gaps...maybe they will always be there
- Global Ocean Commission 2014.....what was it
- The concept of the Global Oceans Accountability Board
- (これまでとの大きな違いは)SDG14の現実化
- SDG14の14.4は漁業の持続可能性とIUU漁業を具体的に扱っているが、報告は国別であり、(その国の)リーダーにより結果は異なるであろう。
- 世界的な変化や改善を推進するための建設的な、SDG14やRFMOのパフォーマンスに関する独立した報告は存在しない... IUU漁業、混獲、コンプライアンス、データギャップのような問題がまだ存在する。
- グローバル・オーシャン・コミッション2014とはなんだったのか？
- グローバル・オーシャンズ・アカウンタビリティ・ボードのコンセプト

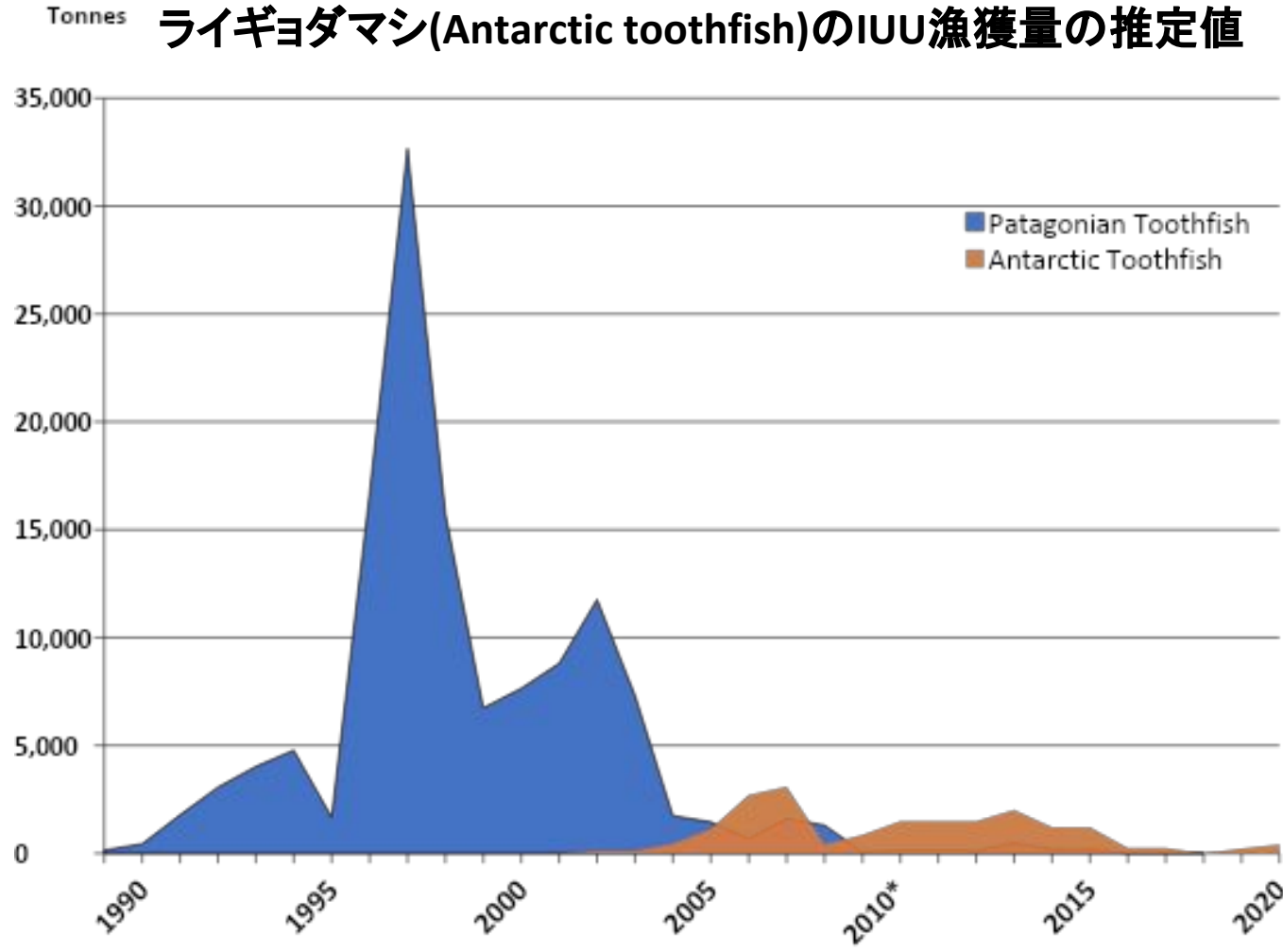
Foundation for the Seas

ファウンデーション・フォー・ザ・シーズ(海のための財団)

- What we have been doing and it is in its evolutionary phase
- Take SDG 14 and the concept in the Global Oceans Accountability Board of independent oversight
- Build an independent Foundation funded by philanthropic organisations that can:
 - independently review progress towards SDG14
 - Provide constructive advice to RFMOs on critical emerging issues they might like to consider
 - Acknowledging the importance of the global fishing fleets review and comment constructively on fishing practices and social accountability and responsibility for crews/observers etc
- The Foundation for the Seas is our initial thinking and we will develop it further over the next 12 months but it might give us a start on this important GOC recommendation.
- 今まで実施してきたことを踏まえ、進化の段階にある。
- SDG14とグローバル・オーシャンズ・アカウンタビリティー・ボードの独立した監視コンセプトを採用。
- 慈善団体が資金を提供する独立した財団を構築することで下記を実現。
 - SDG14に向けた進捗状況を独自にレビュー
 - RFMOで検討されるべき重要な課題について、RFMOに建設的なアドバイスを提供する
 - 世界の漁船団の重要性を認識し、漁業慣行、社会的説明責任、乗組員・監視員等の責任について建設的に見直し、コメントする
- ファウンデーション・フォー・ザ・シーズ(海のための財団)は、構想段階にあり、今後12ヶ月間かけてさらに発展させていくが、これは重要なグローバル・オーシャン・コミッションへのレコメンデーション策定に向けてのスタート地点である。



CCAMLR IUU catch estimates for Patagonian & Antarctic toothfish CCAMLRのマジェランアイナメ(Patagonian toothfish)と ライギョダマシ(Antarctic toothfish)のIUU漁獲量の推定値



*“..... IUU fishing is prevalent globally and has detrimental effects on commercial fish stocks and nontarget species. successful international environmental governance can be accomplished through interorganizational collaborations. **Such cooperation requires trust, continuous funding, and incentives for actors to participate.**”*

「..... IUU漁業は世界的に蔓延しており、商業魚の資源、それ以外の種にも有害な影響を与えている。..... 国際的な環境ガバナンスは、組織間の協力によって達成できる。このような協力には、**信頼、継続的な資金調達、そしてステークホルダーが参加するためのインセンティブが必要である。**」

The task forces of SeaBOS

1 Addressing IUU and forced labour



2 Improving traceability in global seafood



3 Working with governments to improve regulations



4 Transparency and Governance of SeaBOS



5 Reducing ocean plastics



6 Climate resilience